

函館市の工業

—平成24年工業統計調査結果—

函 館 市

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
用語の説明	3
調査結果の概要	6
統 計 表	
— 従業者4人以上の事業所に関する表 —	
第1表 産業中分類別事業所数・従業者数および製造品出荷額等の推移	9
第2表 平成24年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等， 製造品出荷額等ほか	11
第3表 平成24年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および 従業者1人当たり製造品出荷額等	12
第4表 平成24年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等	13
第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道，道南，函館圏の状況	15
— 従業者30人以上の事業所に関する表 —	
第6表 生産額および付加価値額の推移	16
第7表 原材料率，現金給与率，付加価値率，労働所得分配率および 有形固定資産投資総額の推移	16
第8表 製造品在庫額等の推移	16
第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移	17
— 参 考 —	
第10表 東部4支所の事業所数・従業者数・製造品出荷額等 の推移（従業者数4人以上）	17
[付] 調査票様式 甲 従業者数30人以上の事業所用 乙 従業者数29人以下の事業所用	

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく国の「基幹統計調査」で、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成24年12月31日現在

3 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

4 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）が自ら記入する自計申告の方法により調査した。

利 用 上 の 注 意

1 統計表中の符号は、次のとおりです。

「－」	該当数字がないもの
「△」	マイナスの数値
「X」	公表を差し控えたもの

2 統計表中単位未満については、四捨五入を原則としたため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

3 調査の結果における従業者数の取扱いが、秘匿を解除することができることとなったため、平成16年調査結果から従業者数は秘匿しておりません。

4 函館市は、平成16年12月1日に戸井町・恵山町・楳法華村・南茅部町と合併しました。

平成15年以前の調査結果については、これらの地域の結果は含まれておりません。後方頁に参考として事業所数・従業者数・製造品出荷額等を掲載しています。

5 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の調査結果により集計したものです。なお、「製造品出荷額等」などの経理事項は平成23年1年間の数値ですが、事業所数および従業者数は平成24年2月1日現在の数値です。

用語の説明

1 事業所数

平成24年12月31日現在の数値である。なお事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

2 従業者数

平成24年12月31日現在の、個人事業主および無給家族従業者、常用労働者の計をいう。

- (1) 個人事業主および無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。
- (2) 常用労働者とは、他の企業へ出向・派遣している者と請負労働者を除いた次のいずれかのものをいい、雇用者（「正社員、正職員等」、 「パート・アルバイト等」）と出向・派遣受入者に分けられる。

ア 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々または1か月以内の期間で雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事等の役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

3 現金給与総額

平成24年1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（常用労働者のうち雇用者に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の合計額である。

4 原材料使用額等

平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

5 製造品出荷額等

平成24年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

6 製造品、半製品および仕掛品、原材料および燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 生産額および付加価値額等の算定式

(1) 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額

＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

(2) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)

－原材料使用額等－減価償却額

(3) 粗付加価値額＝製造品出荷額等

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)

－原材料使用額等

(4) 有形固定資産年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

(5) 付加価値率＝付加価値額

／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(6) 原材料率＝原材料使用額等

／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(7) 現金給与率＝現金給与総額

／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(8) 労働分配率＝現金給与総額／付加価値額×100

(9) 有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減

※ 「消費税を除く内国消費税額」は、酒税，たばこ税，揮発油税および地方揮発油税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

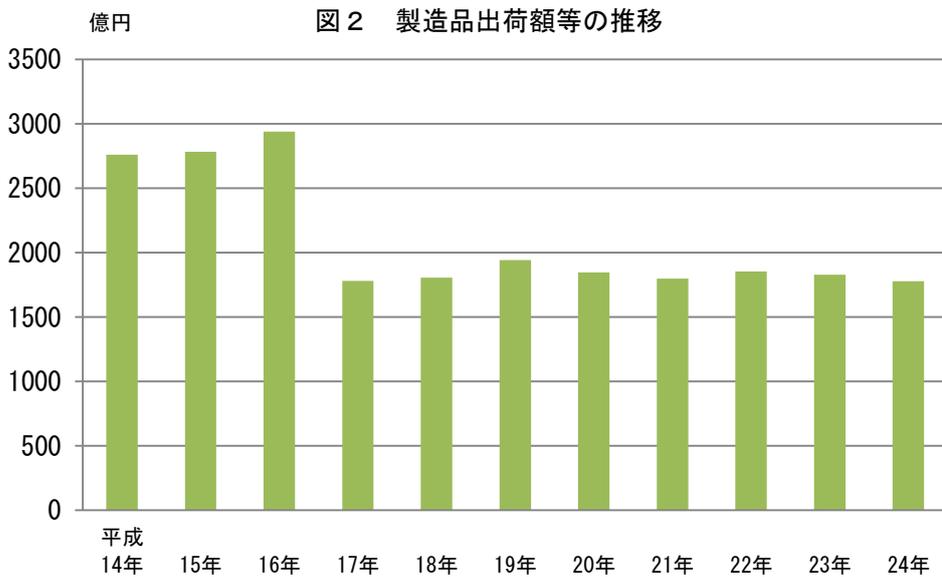
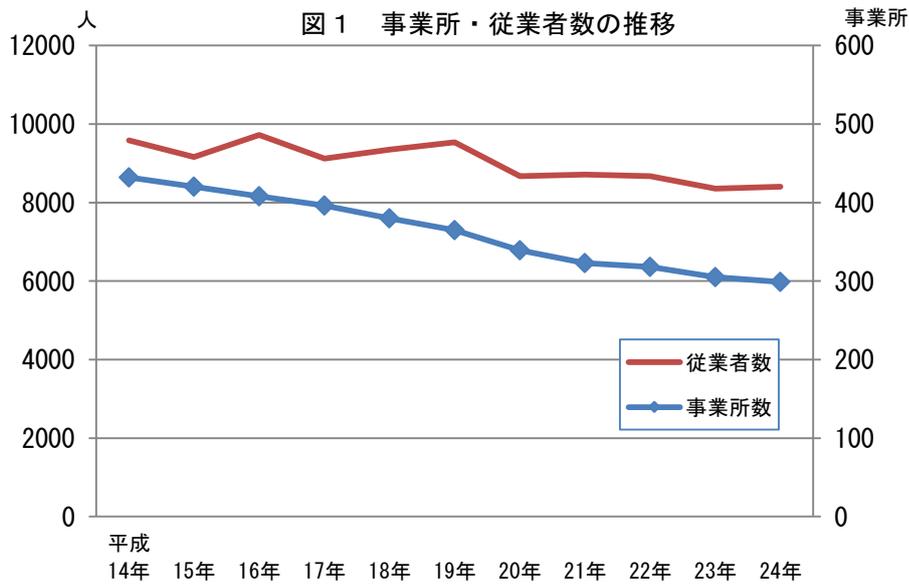
調査結果の概要

(従業者数4人以上の事業所)

1 事業所数、従業者数および製造品出荷額等

事業所数は299事業所（前年比2.0%減）、従業者数は8,406人（前年比0.6%増）、製造品出荷額等は1,776億3,181万円（前年比2.8%減）であった。

(図1, 図2)



2 産業別の状況

(1) 事業所数

産業別構成比をみると、食料品製造業が45.5%と最も大きく、次いで金属製品製造業が8.7%となっている。(図3)

(2) 従業者数

産業別構成比をみると、食料品製造業が57.6%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が10.0%となっている。(図4)

(3) 製造品出荷額等

産業別構成比をみると、食料品製造業が53.1%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が18.3%となっている。(図5)

図3 事業所の産業別構成比

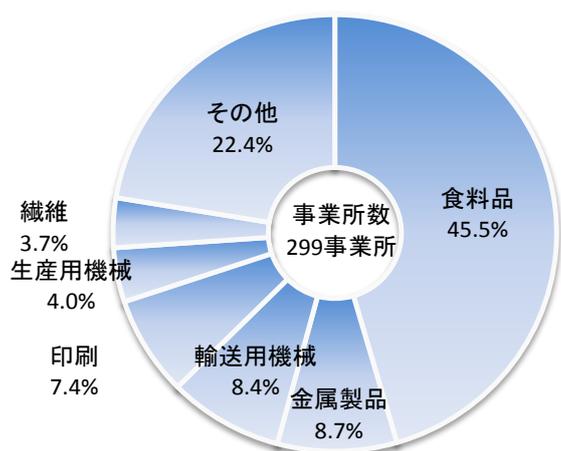


図4 従業者の産業別構成比

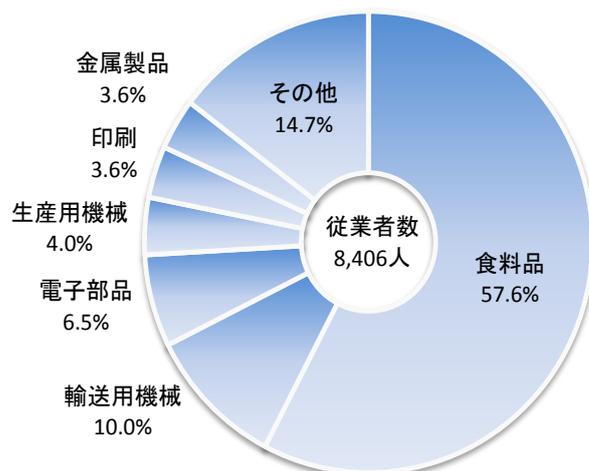
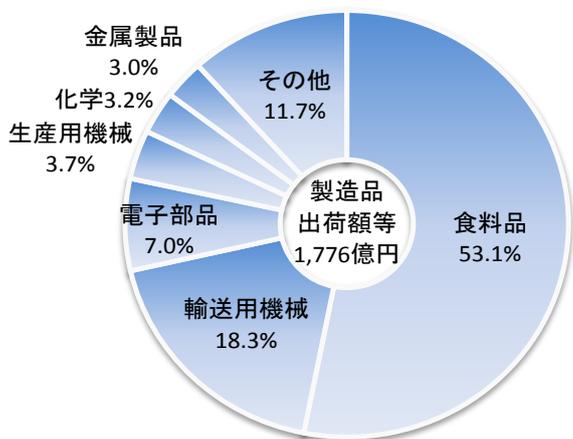


図5 製造品出荷額等の産業別構成比



統計表

第1表 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移

産 業 中 分 類 (新 分 類)	平成20年			21年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	339	8 671	18 466 050	323	8 713	17 988 698
09 食 料 品 製 造 業	150	4 945	9 171 035	149	5 051	9 595 434
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	159	315 439	5	144	312 447
11 織 維 工 業	8	139	97 480	7	74	66 333
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	9	87	123 456	7	73	85 181
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	17	163	120 886	13	129	100 611
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	4	80	171 306	3	63	151 588
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	30	436	491 049	31	411	501 212
16 化 学 工 業	5	163	808 907	5	153	870 608
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	5	X	1	5	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	2	52	X	3	54	103 647
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	1	16	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	11	113	172 189	10	101	153 433
22 鉄 鋼 業	6	201	599 314	3	121	146 745
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	9	X	3	69	255 235
24 金 属 製 品 製 造 業	31	354	616 184	32	353	585 051
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	8	70	74 262	7	64	59 073
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	8	226	599 418	8	254	486 178
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	42	102 435	3	44	78 638
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6	606	2 022 634	4	607	1 266 939
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	16	X	2	19	X
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	2	85	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24	757	2 741 286	18	766	2 922 425
32 そ の 他 の 製 造 業	6	48	60 757	6	57	61 611

(従業者4人以上)

22年			23年			24年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	人	万円		人	万円		人	万円
318	8 674	18 532 871	305	8 355	18 270 484	299	8 406	17 763 181
144	5 033	9 380 898	134	4 762	9 900 528	136	4 845	9 433 854
4	142	240 292	5	133	196 669	7	155	235 056
8	145	99 697	8	134	82 046	11	161	134 944
7	69	84 133	3	21	22 233	6	68	104 140
13	127	100 278	16	150	120 455	8	90	73 873
3	66	156 401	2	62	X	2	61	X
29	388	460 068	23	357	351 236	22	305	313 710
5	146	789 951	4	98	654 121	6	127	571 181
1	6	X	-	-	-	-	-	-
2	49	X	1	31	X	2	53	X
1	15	X	1	18	X	1	15	X
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	75	130 072	11	106	236 861	5	68	143 681
4	188	477 659	4	184	451 825	3	161	452 524
2	9	X	1	5	X	-	-	-
33	347	565 630	27	275	429 742	26	302	526 672
9	78	81 080	9	75	63 764	8	52	57 378
7	248	474 039	14	310	760 639	12	337	658 043
3	43	66 425	4	44	121 349	3	41	108 077
3	544	1 452 478	4	579	1 244 496	3	544	1 236 364
2	18	X	2	13	X	3	22	35 645
2	84	X	2	87	X	2	84	X
20	797	3 678 853	23	835	3 191 729	25	840	3 258 246
7	57	60 631	7	76	67 663	8	75	69 115

第2表 平成24年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等ほか

(従業者4人以上)

区 分	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	従業者 30人以上 の生産額 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	従業者 30人以上 の有形 固定資産 年末現在高 (万円)
総 数	2 521 439	10 893 710	17 763 181	12 355 677	6 563 074	3 940 526
09 食 料 品 製 造 業	1 187 695	6 353 307	9 433 854	6 692 509	2 942 142	1 979 673
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	34 714	131 639	235 056	X	98 524	X
11 織 維 工 業	34 074	76 191	134 944	X	55 956	X
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	25 852	87 169	104 140	X	19 197	X
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	25 802	32 165	73 873	-	39 722	-
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	96 665	162 750	313 710	X	143 985	X
16 化 学 工 業	64 059	103 613	571 181	X	446 576	X
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	X	X	X	-	X	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	X	X	X	-	X	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20 347	87 458	143 681	-	53 546	-
22 鉄 鋼 業	63 035	278 263	452 524	X	166 382	X
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	99 334	300 758	526 672	X	215 187	X
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	19 580	14 922	57 378	-	40 434	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	142 283	352 513	658 043	529 416	292 108	184 374
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	19 500	61 557	108 077	-	45 045	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	227 912	899 918	1 236 364	X	322 845	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 503	21 973	35 645	-	13 021	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	353 423	1 721 039	3 258 246	2 892 834	1 466 887	877 274
32 そ の 他 の 製 造 業	22 118	29 378	69 115	-	37 845	-

第3表 平成24年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および
従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者4人以上)

区 分	1事業所当たり		従業者1人当たり
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)
総 数	28.1	59 409	2 113
09 食 料 品 製 造 業	35.6	69 367	1 947
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	22.1	33 579	1 516
11 織 維 工 業	14.6	12 268	838
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	11.3	17 357	1 531
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11.3	9 234	821
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	30.5	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	13.9	14 260	1 029
16 化 学 工 業	21.2	95 197	4 497
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	26.5	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	15.0	X	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	13.6	28 736	2 113
22 鉄 鋼 業	53.7	150 841	2 811
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	11.6	20 257	1 744
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6.5	7 172	1 103
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	28.1	54 837	1 953
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	13.7	36 026	2 636
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	181.3	412 121	2 273
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7.3	11 882	1 620
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	42.0	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	33.6	130 330	3 879
32 そ の 他 の 製 造 業	9.4	8 639	922

第4表 平成24年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	総 数			4 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	299	8 406	17 763 181	104	637
09 食 料 品 製 造 業	136	4 845	9 433 854	28	180
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	155	235 056	4	20
11 織 維 工 業	11	161	134 944	5	37
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	6	68	104 140	5	33
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	8	90	73 873	4	26
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	61	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	22	305	313 710	11	59
16 化 学 工 業	6	127	571 181	2	11
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	2	53	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	15	X	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5	68	143 681	3	17
22 鉄 鋼 製 造 業	3	161	452 524	-	-
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	26	302	526 672	14	76
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	8	52	57 378	7	41
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	12	337	658 043	5	30
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	41	108 077	1	5
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3	544	1 236 364	-	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	22	35 645	2	12
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	84	X	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	25	840	3 258 246	8	52
32 そ の 他 の 製 造 業	8	75	69 115	5	38

区 分	30 ～ 49 人			50 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	25	914	1 308 944	23	1 609
09 食 料 品 製 造 業	16	591	698 069	14	1 004
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1	33	X	1	92
11 織 維 工 業	-	-	-	1	59
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1	35	X	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1	36	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2	75	X	-	-
16 化 学 工 業	1	47	X	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	-	-	-	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
22 鉄 鋼 製 造 業	-	-	-	2	139
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	1	31	X	-	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	2	119
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	-	-	-	1	52
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	1	65
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2	66	X	1	79
32 そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-

(従業員4人以上)

9 人 製造品出荷額等 (万円)	10 ~ 19 人			20 ~ 29 人			区 分
	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
664 126	79	1 083	1 447 102	53	1 314	2 965 773	総 数
188 998	33	473	574 967	33	819	1 778 345	09
42 021	1	10	X	-	-	-	10
19 627	5	65	X	-	-	-	11
X	-	-	-	-	-	-	12
17 370	3	36	X	1	28	X	13
-	-	-	-	1	25	X	14
53 590	4	50	40 259	5	121	X	15
X	1	17	X	2	52	X	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	2	53	X	18
-	1	15	X	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
X	-	-	-	2	51	X	21
-	-	-	-	1	22	X	22
-	-	-	-	-	-	-	23
67 241	8	120	197 409	3	75	X	24
X	1	11	X	-	-	-	25
37 327	3	35	42 309	1	27	X	26
X	1	15	X	1	21	X	27
-	-	-	-	1	20	X	28
X	1	10	X	-	-	-	29
-	1	19	X	-	-	-	30
36 684	13	170	165 650	-	-	-	31
42 877	3	37	26 238	-	-	-	32

99 人 製造品出荷額等 (万円)	100 ~ 299 人			300 人 以上			区 分
	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
3 416 906	13	1 904	X	2	945	X	総 数
2 248 133	12	1 778	3 945 342	-	-	-	09
X	-	-	-	-	-	-	10
X	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
X	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
X	1	126	X	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	27
X	-	-	-	1	472	X	28
-	-	-	-	-	-	-	29
X	-	-	-	-	-	-	30
X	-	-	-	1	473	X	31
-	-	-	-	-	-	-	32

第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道、道南、函館圏の状況

(従業者4人以上)

区 分		全 道	道 南	函 館 圏	函 館 市	
事業所数	平成23年	実 数	6 078	622	392	305
		増 減 率(%)	2.5	△ 3.1	△ 2.7	△ 4.1
		対全道比(%)	100.0	10.2	6.4	5.0
	平成24年	実 数	5 716	615	379	299
		増 減 率(%)	△ 6.0	△ 1.1	△ 3.3	△ 2.0
		対全道比(%)	100.0	10.8	6.6	5.2
従業者数 (人)	平成23年	実 数	161 750	16 884	11 933	8 355
		増 減 率(%)	△ 7.0	△ 6.7	△ 2.2	△ 3.7
		対全道比(%)	100.0	10.4	7.4	5.2
	平成24年	実 数	166 429	17 639	11 883	8 406
		増 減 率(%)	2.9	4.5	△ 0.4	0.6
		対全道比(%)	100.0	10.6	7.1	5.1
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成23年	実 数	605 213 251	36 832 853	26 101 279	18 270 484
		増 減 率(%)	1.7	△ 2.0	△ 4.5	△ 1.4
		対全道比(%)	100.0	6.1	4.3	3.0
	平成24年	実 数	613 942 547	37 747 001	27 364 151	17 763 181
		増 減 率(%)	1.4	2.5	4.8	△ 2.8
		対全道比(%)	100.0	6.1	4.5	2.9

(注) 道南とは、渡島管内および檜山管内の計である。
函館圏とは、函館市、北斗市、七飯町の2市1町である。

(再掲)

区 分		北 斗 市	七 飯 町	
事業所数	平成23年	実 数	63	24
		増 減 率(%)	5.0	△ 4.0
	平成24年	実 数	53	27
		増 減 率(%)	△ 15.9	12.5
従業者数 (人)	平成23年	実 数	2 464	1 114
		増 減 率(%)	△ 1.6	8.8
	平成24年	実 数	2 487	990
		増 減 率(%)	0.9	△ 11.1
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成23年	実 数	5 962 970	1 867 825
		増 減 率(%)	1.5	△ 35.9
	平成24年	実 数	5 800 808	3 800 162
		増 減 率(%)	△ 2.7	103.5

第6表 生産額および付加価値額の推移

(従業者30人以上)

区分	生産額			付加価値額		
	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
平成20年	13 359 422	△ 577 622	△ 4.1	3 270 660	△ 996 342	△ 23.3
21年	12 944 749	△ 414 673	△ 3.1	3 959 592	688 932	21.1
22年	13 106 610	161 861	1.3	3 492 052	△ 467 540	△ 11.8
23年	13 216 121	109 511	0.8	3 898 679	406 627	11.6
24年	12 355 677	△ 860 444	△ 6.5	3 729 330	△ 169 349	△ 4.3

第7表 原材料率，現金給与率，付加価値率，
労働所得分配率および有形固定資産投資総額の推移

(従業者30人以上)

区分	原材料率 (%)	現金給与率 (%)	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)	有形固定資産 投資総額	
					(万円)	増減率 (%)
平成20年	74.3	12.5	24.8	50.5	518 274	17.9
21年	68.0	13.7	31.0	44.2	851 447	64.3
22年	71.6	12.8	27.0	47.4	406 696	△ 52.2
23年	71.9	12.8	29.8	42.9	180 383	△ 55.6
24年	67.3	13.5	30.7	43.9	341 886	89.5

第8表 製造品在庫額等の推移

(従業者30人以上)

区分	在庫合計		製造品在庫		半製品・仕掛品在庫		原材料および燃料在庫	
	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)
平成20年	1 779 601	△ 10.1	330 513	△ 37.5	858 608	4.2	590 480	△ 5.6
21年	2 155 485	21.1	332 067	0.5	1 079 255	25.7	744 163	26.0
22年	1 810 460	△ 16.0	318 593	△ 4.1	794 952	△ 26.3	696 915	△ 6.3
23年	1 791 012	△ 1.1	337 504	5.9	868 463	9.2	585 045	△ 16.1
24年	1 677 589	△ 6.3	336 047	△ 0.4	713 078	△ 17.9	628 464	7.4

第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移

(従業者30人以上)

区分	水源別用水量 (立方メートル)							
	合計	淡水						海水
		計	公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水	
	工業用水道	上水道						
平成20年	8 036	8 036	-	3 458	4 405	40	133	-
21年	8 370	8 370	-	3 782	4 466	-	122	-
22年	9 929	8 127	-	3 935	4 088	-	104	1 802
23年	7 845	7 840	-	4 154	3 678	-	8	5
24年	7 811	7 743	-	4 078	3 567	-	98	68

第10表 東部4支所の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)

区分		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		実数	増減率 (%)	実数 (人)	増減率 (%)	実数 (万円)	増減率 (%)
戸井町	平成11年	6	-	130	△ 4.4	203 439	9.6
	12年	7	16.7	133	2.3	160 887	△ 20.9
	13年	7	-	130	△ 2.3	138 129	△ 14.1
	14年	5	△ 28.6	115	△ 11.5	105 940	△ 23.3
	15年	6	20.0	120	4.3	94 594	△ 10.7
恵山町	平成11年	5	-	X	X	X	X
	12年	5	-	327	X	233 643	X
	13年	5	-	347	6.1	213 300	△ 8.7
	14年	4	△ 20.0	315	△ 9.2	255 064	19.6
	15年	4	-	X	X	X	X
椴法華村	平成11年	2	-	X	X	X	X
	12年	3	50.0	57	X	76 676	X
	13年	3	-	41	△ 28.1	184 371	140.5
	14年	1	△ 66.7	X	X	X	X
	15年	1	-	X	X	X	X
南茅部町	平成11年	19	△ 13.6	335	△ 3.7	453 670	3.2
	12年	18	△ 5.3	315	△ 6.0	426 733	△ 5.9
	13年	19	5.6	342	8.6	414 204	△ 2.9
	14年	18	△ 5.3	350	2.3	411 313	△ 0.7
	15年	16	△ 11.1	353	0.9	468 208	13.8

[付] 調 査 票 様 式

甲＝従業員 30 人以上の事業所用

乙＝従業員 29 人以下の事業所用

函館市の工業

(平成24年工業統計調査結果)

平成26年6月発行

編集 函館市総務部総務課

〒040-8666 函館市東雲町4番13号

電話 (0138) 21-3651

発行 函館市
